

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本株オープン」は、このたび第52期の決算を行いました。当ファンドはパインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資をすることにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額 (当作成期末)	9,826円
純資産総額 (当作成期末)	1,310百万円
騰落率 (当作成期)	5.2%
分配金合計 (当作成期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 日本株オープン <愛称:ビューティフル ジャパン>

追加型投信/国内/株式

第26作成期

(2019年5月8日~2019年11月5日)

第51期(決算日:2019年8月5日)

第52期(決算日:2019年11月5日)



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

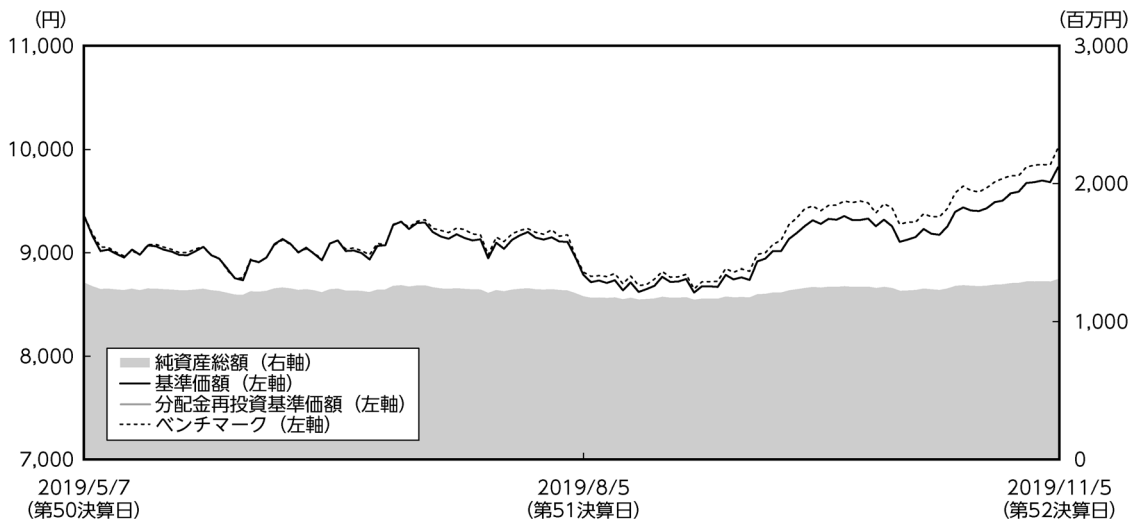
電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2019年5月8日～2019年11月5日)

基準価額等の推移



第51期首： 9,344円

第52期末： 9,826円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率： 5.2% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは当該期間中の既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 ※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX/配当込み)です。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<パインブリッジ日本株オープン>

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ>

家庭用ゲームの新旧タイトルの販売の好調とパッケージ販売からダウンロード販売に移行したことにより収益改善が期待されるカプコン、堅調な企業のIT投資により業績が堅調な日本ユニシス、半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績回復が見込まれるディスコ、IPを活用した玩具やゲームの好調で利益成長が見込まれるバンダイナムコホールディングス、都心での戸建て販売が堅調なオープンハウスなどがプラスに寄与しました。一方、新たな創薬開発で目立ったニュースがなく高値圏の警戒感で売られたペプチドリーム、競合による段ボール生産能力増強の

発表により価格圧力が懸念されたレngo、九州のハウステンボスの不調により業績が下方修正されたエイチ・アイ・エス、米州事業の改善が市場期待に届かなかった不二製油グループ本社、低調な中国や国内の製造業の設備投資により業績が下方修正された富士電機などがマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第51期～第52期 (2019.5.8～2019.11.5)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.744%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,128円です。
(投信会社)	(32)	(0.356)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(32)	(0.356)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	70円	0.768%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

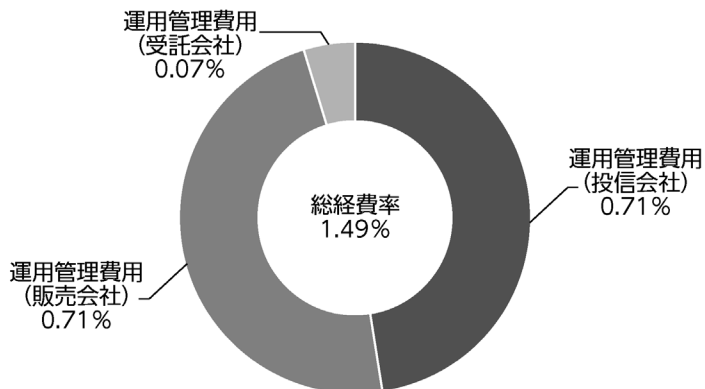
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



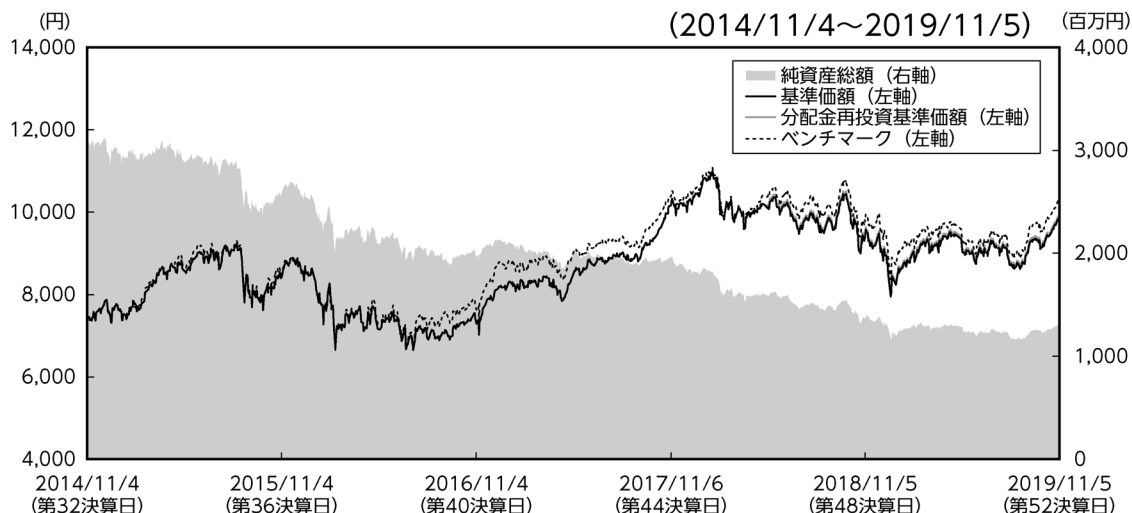
※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年11月4日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX/配当込み）です。2014年11月4日の基準価額をもとに指数化しています。

	2014/11/4 決算日	2015/11/4 決算日	2016/11/4 決算日	2017/11/6 決算日	2018/11/5 決算日	2019/11/5 決算日
基準価額 (円)	7,444	8,471	7,295	10,160	9,300	9,826
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	65	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.8	△13.9	39.3	△7.9	5.7
ベンチマークの騰落率 (%)	—	14.7	△10.6	35.9	△6.5	5.9
純資産総額 (百万円)	3,126	2,570	1,958	1,953	1,359	1,310

●ベンチマークに関して

ベンチマークの東証株価指数（TOPIX/配当込み）は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数（TOPIX/配当込み）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

投資環境について

米中貿易摩擦進展への期待や米国の中国やメキシコへの追加関税発動の発表、日米金利差縮小を受けた円高による企業業績の底入れ期待の低下など一進一退の動きとなりましたが、世界的な金融緩和の動きと米中貿易協議の部分合意が伝わり、日本株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ日本株オープン>

当作成期中を通じて「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ」への投資を高位に維持しました。

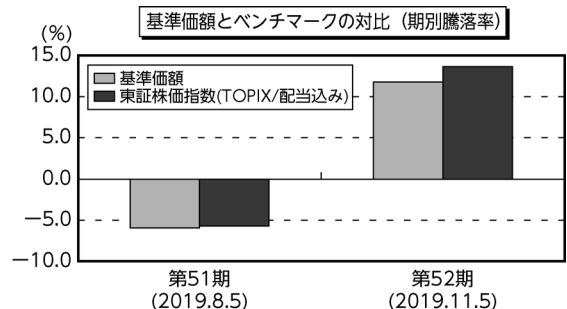
<パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ>

株価水準、業績見通しの変化に対応し組入銘柄および組入比率を見直しました。米中貿易協議の進展および地政学リスクなど為替や企業業績への影響を注視しつつ、業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。外需景気循環では車載電装化、EV市場拡大の恩恵を受ける素材や電気機器をオーバーウエイトしています。世界的な環境規制の強化を背景に堅調な需要が期待される精密機械もオーバーウエイトしています。内需関連では、IoTや第五世代移动通信システムの活用など企業のIT戦略的投資は堅調のため情報通信のオーバーウエイトを維持しています。一方、電気・ガスなどディフェンシブな業種のアンダーウエイトを継続しました。機械は需要の底打ちを見込みウエイトを引き上げました。精密は新製品の拡販により中長期の成長が見込まれる医療機器メーカーを買い増しウエイトを引き上げました。一方、陸運、化学、サービスは業績を見直し割高となった銘柄を売却しウエイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当作成期中の基準価額は5.2%上昇し、ベンチマークの上昇率7.2%をおおむね2.0%下回りました。

セクター要因はプラスでした。オーバーウエイトの電気機器、アンダーウエイトの鉄鋼などがプラスに寄与し、オーバーウエイトのパルプ・紙、情報・通信業などのマイナス寄与を上回りました。銘柄選択要因はマイナスに寄与しました。電気機器、サービス業、医薬品の保有銘柄がマイナスに寄与し、情報・通信業、輸送用機器、建設業のプラス寄与を上回りました。



分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第51期	第52期
	2019年5月8日～2019年8月5日	2019年8月6日～2019年11月5日
当期分配金	－	－
(対基準価額比率)	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,626	1,704

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米中貿易協議の進展および地政学リスクなど為替や企業業績への影響について引き続き注視が必要と考えます。

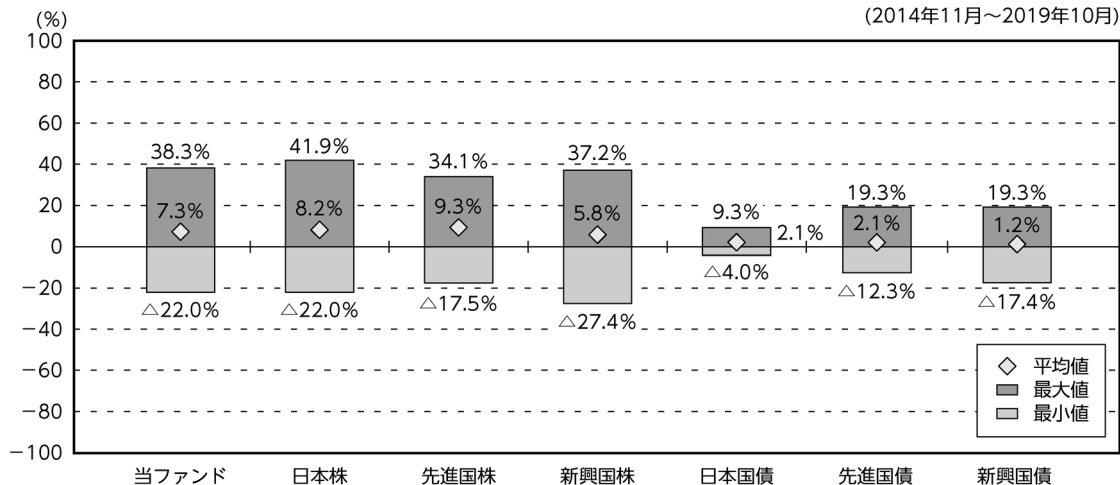
運用方針

業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針です。事業再編、M&AまたはIoT、5Gなど技術革新により異業種連携の動きが継続し、また、ESGなど非財務分野での企業対応強化が継続しています。事業環境の変化により、今後も企業間格差は拡大していく可能性があります。事業ポートフォリオ強化、拡販体制整備、およびコスト構造改革の取り組みによって中期的に収益性改善余地の大きい企業に引き続き注目していきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ 受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資をすることにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・東証株価指数（TOPIX／配当込み）をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。 ・株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析等によって長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。 	
主要投資対象	パインブリッジ 日本株オープン	パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ 受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ 日本株式 マザーファンドⅠ	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	パインブリッジ 日本株オープン	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
	パインブリッジ 日本株式 マザーファンドⅠ	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回（原則として2・5・8・11月の各4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。</p>	

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2014年11月～2019年10月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

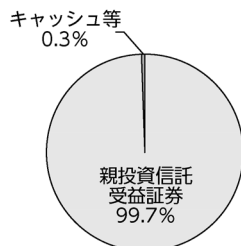
当ファンドの組入資産の内容（2019年11月5日現在）

●組入銘柄 (組入銘柄数：1銘柄)

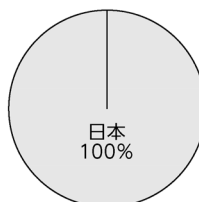
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ日本株式マザーファンドI	99.7

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

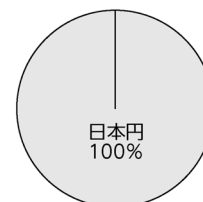
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第51期末	第52期末
	2019年8月5日	2019年11月5日
純資産総額	1,183,583,559円	1,310,592,817円
受益権総口数	1,346,590,340口	1,333,862,070口
1万口当たり基準価額	8,789円	9,826円

※当作成期間（第51期～第52期）中における追加設定元本額は189,997円、同解約元本額は38,839,320円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ日本株式マザーファンド I の組入資産の内容（2019年11月5日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	3円
(株式)	(3)
合計	3円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

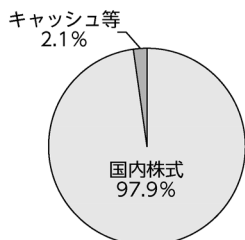
（組入銘柄数：73銘柄）

銘柄名	業種	比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
三井不動産	不動産業	3.0
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0
日本電信電話	情報・通信業	2.9
キーエンス	電気機器	2.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6
日本電産	電気機器	2.4
ダイキン工業	機械	2.3
スズキ	輸送用機器	2.3
村田製作所	電気機器	2.2

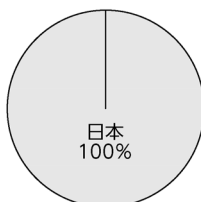
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

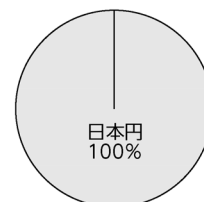
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。